

【1. 日本側拠点機関名】東京大学大学院新領域創成科学研究科

【2. 日本側コーディネーター氏名】東京カレッジ・特任教授・味埜 俊

【3. 日本側協力機関名】国際教養大学、国連大学、茨城大学、大阪大学

【4. 研究課題名】サステナビリティ課題の解決に向けた社会デザイン研究の拠点形成

【5. 研究分野】サステナビリティ学（持続可能な社会の実現に学術面から貢献することを目的とする学際領域）

【6. 実施期間】

平成30(2018)年4月1日～令和3(2022)年3月31日(4年間)

【7. 交流相手国との中核的な国際研究交流拠点形成】

本事業においては、南アフリカ（フリーステート大学、ケープタウン大学）、ケニア（ナイロビ大学）、タイ（チュラーロンコーン大学）、マレーシア（マレーシアサイエンス大学）の4カ国5大学との国際研究交流拠点形成に取り組んだ。

【8. 次世代の中核を担う若手研究者の育成】

本事業には、実施期間中に13名の若手研究者（ポスドク3名、大学院生10名）が参加しており、主に南アフリカでのフィールドワークへの参加を通じて彼らに、研究手法の習得、海外研究者との共同研究、国際学会や国際学術誌での成果報告など経験を積む機会を提供した。

【9. 研究の背景・目的等】

本事業は、アジア・アフリカにおけるサステナビリティ課題の解決にむけた社会デザイン研究の拠点形成を目的とした。気候変動や急激な都市化など、社会の存続を脅かすサステナビリティ課題は、環境・経済・社会文化の諸側面に複雑に絡み合って存在し、その解決には技術的アプローチだけでは不十分である。本事業における「社会デザイン」とは、望ましい社会のあり様を実現するために、多様なアクターが課題の特定と分析、解決策の検討と実施、及びその過程の評価を連携して行うための仕組みと場づくりを意味する。このとき、現行世代の便益だけでなく、将来世代の発展可能性を担保する、世代間公平性に留意したアプローチが必要となる。このように、将来にわたっての持続可能な開発の実現のためには、背景や専門の異なるアクターの協働が不可欠だが、その具体的な枠組み研究や事例研究は少ない。特に多様なアクター間の対話を成立させるために必要となるファシリテーションは、学際領域であるサステナビリティ学に期待される役割と言える。本事業はサステナビリティ課題に関する研究・教育・社会実装を統合的に展開し、持続可能な社会への転換を、個別の国や地域の固有な文脈を反映させながらも、同時に国際的に議論する拠点の形成を目指した。

【10. 成果・今後の抱負等】

本事業では、サステナビリティに関連する諸課題のなかから「農村都市連携」をアジア・アフリカ共通の重要課題として位置付け、研究・教育・社会実装の共同実施に取り組んだ。現場での具体的な課題としては、若年層の流出と還流、高齢化、都市の過密化、農村の過疎化と主幹産業の衰退、そしてコミュニティ開発・活性化がある。世界的に都市化が加速するなか、都市の内部で生じ

る環境汚染や格差拡大の問題に視点を留めず、都市と農村間のつながりに焦点を広げ、両地域の連携を通じた社会全体の持続可能な発展のあり方を検討する必要がある。本事業では、持続可能な農村都市連携をテーマとした共同フィールドワークを国内外で実施し、求められる社会デザインについての議論を深めた。

通域的な学び(Translocal Learning)の醸成過程 人口還流と起業家精神に関する現地調査の様子



具体的な活動としては、2018年度と2019年度に、国内側協力機関である国際教養大学の所在地である秋田県にある南秋田郡五城目町と、海外側協力機関であるフリーステート大学の所在地であるフリーステート州にあるクワクワ地域にて、若手研究者を中心とした共同フィールドワークを実施した。このなかで、両地域における農村都市間の人口移動と都市での就労経験を有する住民の起業家精神(アントレプレナーシップ)に注目し、両地域にてステークホルダーへのインタビュー調査を実施した。本事業の現地調査で収集したデータと拠点・協力機関の研究者と共同で分析を行った内容をまとめたものは、サステナビリティ学、開発学、教育学分野の国際学会にて口頭発表がされている他、査読付きの国際学術誌や英文書籍にも掲載されている。また、共同フィールドワークでの調査過程を主に大学院生参加者向けの国際共同研究の訓練機会として捉え、若手研究者の育成にも努めた。こうした過程を経て博士課程に進学した複数のメンバーが、コミュニティ開発や都市計画の分野にて、地域住民が主導する内発的な社会発展の一形態としてアントレプレナーシップを捉えるような学位研究に発展してきている。

新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延のために、こうした国内と海外の拠点での相互乗り入れ型の共同フィールドワークは、2020年度以降実施できなかった。そのため、本事業における研究活動をまとめるための現地調査と、持続可能な発展のための社会デザイン手法に関する具体の議論を計画したとおりに深めることができなかった。その一方で、本事業における社会デザインについての議論は、大きく異なる自然環境や社会経済状況にある複数の地域が、グローバルな視点において共通する課題について双方の状況や取り組みから学び合うことを通じて、新しい視点や解釈を得るといふ「通域的な学び(Translocal Learning)」という方法論を提案する段階まで進めることができた。この方法論は、従来の比較研究や事例研究とは異なり、成功事例や解決策を見出すための重要要件を特定するのではなく、複数の地域がまさに現状において共通の課題に取り組んでいる状況において、お互いを参照点として捉え、双方の実践から学び合う関係性を重視するものである。本事業において通域的な学びの実践と評価までを行う計画であったが、先述のとおり、新型コロナウイルス感染症の蔓延により共同フィールドワークを継続することができなくなったため、この方法論はまだ仮説的段階に留まっているが、将来的な共同研究のなかで、これに取り組むことを本事業の海外側の共同研究者たちと確認している。こうした共同研究を通じて、先進国・途上国の両方で共通であるグローバルなサステナビリティ課題に対する社会デザインの方法論として通域的な学びを学術においてだけでなく、地方行政や国際開発という領域での実践においても有用な視点として提示できると考えている。